

## 財務書類に対する注記

### 1. 対象とする会計及び団体

・「連結財務書類作成の手引き」に基づき連結対象団体を決定しております。  
 ・全部連結対象団体については、連結割合100%、一部事務組合及び広域連合については、経費負担割合による比例連結とし、その他の比例連結対象団体については出資等比率による比例連結としております。  
 (株)ドーチカについては、全部連結対象団体である大阪地下街(株)が過半数の株式を取得しているため、本市の関連団体として比例連結しております。

区分	会計・法人名等	連結割合 (%)
一般会計	一般会計	
政令等特別会計	食肉市場事業会計	
	駐車場事業会計	
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	
	国民健康保険事業会計	
	心身障害者扶養共済事業会計	
	介護保険事業会計	
	後期高齢者医療事業会計	
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	
	港営事業会計	
公営企業会計	下水道事業会計	
	水道事業会計	
公債費会計	工業用水道事業会計	
一部事務組合	公債費会計	
	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	86.0
	淀川右岸水防事務組合	78.1
	淀川左岸水防事務組合	84.2
広域連合	大和川右岸水防事務組合	78.3
	関西広域連合	3.5
地方独立行政法人	大阪府後期高齢者医療広域連合	28.5
	(公大)大阪市立大学	100.0
	(地独)大阪産業技術研究所	32.5
	(地独)大阪市民病院機構	100.0
地方公社	(地独)大阪健康安全基盤研究所	67.6
	大阪市住宅供給公社	100.0
第三セクター等	大阪シティバス(株)	100.0
	(株)大阪メトロサービス	100.0
	大阪地下街(株)	100.0
	大阪市高速電気軌道(株)	100.0
	(株)ドーチカ	25.2
	(株)大阪城ホール	100.0
	(株)大阪市開発公社	100.0
	アジア太平洋トレードセンター(株)	100.0
	(公財)大阪市博物館協会	100.0
	(公財)大阪国際交流センター	100.0
	大阪市商業振興企画(株)	40.0
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	25.5
	(公財)大阪科学振興協会	50.0
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	38.8
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	28.5
	(株)湊町開発センター	100.0
	大阪外環状鉄道(株)	28.9
	西大阪高速鉄道(株)	33.3
	中之島高速鉄道(株)	33.3
	(社福)大阪社会医療センター	100.0
	(公財)大阪市救急医療事業団	100.0
	大阪市街地開発(株)	100.0
	クリスタ長堀(株)	100.0
	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0
	大阪港埠頭(株)	100.0
	(株)大阪港トランスポートシステム	100.0
	阪神国際港湾(株)	30.8
	大阪港埠頭ターミナル(株)	100.0
	大阪港木材倉庫(株)	100.0
	(株)大阪水道総合サービス	100.0
	(公財)大阪国際平和センター	50.0

### 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 連結

### 3. 追加情報

【自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う負債の減少】

自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う市債の繰上償還等による減( 4,312億円)により、1年内償還予定地方債が前年度に比べ減少しております。

【事業再編等に伴う移転損益】

府営住宅の市への移管に伴い受け入れた諸資産額と諸負債額との差額8,353百万円を無償所管換等に計上しております。

【国民健康保険の都道府県単位化に伴う収益及び費用の増減】

平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴い、前年度に比して、財源では「国県等補助金」の増加及び「税金等」の減少があり、費用では「補助金等」の減少があります。

【道路、河川及び水路の敷地の取扱い】

昭和59年度以前に取得、並びに無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地について、原則として備忘価額1円で計上するものを、大阪市基準に基づき、取得原価や時価等を基準として公正に評価した額により計上しております。